（キャッシュ・フロー計算書関係）
キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金、当座預金であります。
1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
（平成26年３月31日現在）

現金及び預金	54,694,649,594円
定期預金	△20,000,000,000円
資金の期末残高	34,694,649,594円

2．重要な非資金取引の内容
ファイナンス・リースによる資産の取得

車両運搬具	9,124,830円
工具器具備品	174,768,265円

（行政サービス実施コスト計算書関係）
公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数
引当外退職給付増加見積額のうち18,400,309円は、出向職員（延べ30人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。
（金融商品の状況に関する事項）
一般勘定は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行は行っておりません。
（金融商品の時価等に関する事項）
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　現金及び預金	54,694,649,594	54,694,649,594	0
⑵　有価証券	100,000,000,000	100,000,000,000	0
⑶　未払金	(16,763,551,852)	(16,763,551,852)	0

㈱　負債に計上されているものは、（　）で示しております。
（注１）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項
①　現金及び預金
現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
②　有価証券（譲渡性預金）
譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
③　未払金
未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
（リース取引に関する事項）
ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は7,303,465円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、1,950,232,271円であります。
（資産除去債務に関する事項）
当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い５年間、割引率は0.529％を採用しております。
前年度末において資産除去債務に計上した金額は274,195,014円であり、当年度末における資産除去債務残高は上記金額274,195,014円と時の経過による資産除去債務の調整額1,450,492円の合計275,645,506円であります。
（不要財産の国庫納付等に関する事項）
当年度の不要財産国庫納付の概要は、次のとおりであります。
なお、区分所有職員住宅（39戸）の譲渡取引にあたっては、独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年９月30日外務省令第22号（平成22年11月26日最終改正））の第13条の２「譲渡差額を損益計算上の損益に計上しない譲渡取引」の指定を受けた取引の譲渡差額、譲渡に要した費用については、独立行政法人会計基準第99を適用し、損益計算上の損益には計上せず、資本剰余金を減額しております。
⑴　不要財産として譲渡を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資　産　名　称	用　途	場　所	資産の種類	帳簿価額（譲渡時）
秀和高円寺レジデンス225号室他、計39戸	職員住宅	東京都杉並区他	建物	194,800,063円
			土地	211,236,719円

⑵　不要財産となった理由
独立行政法人の不要財産の国庫納付等を規定する独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成22年法律第37号）の施行に伴い、中期計画等により、当該不要財産を国庫納付する旨、決定したため。
⑶　国庫納付の方法：独立行政法人通則法第46条の２第２項に基づく譲渡収入による納付
⑷　譲渡収入の額：424,361,860円（税抜）
⑸　譲渡収入より控除した費用の額：7,434,867円（税抜）
⑹　国庫納付した額及び納付年月日：416,926,993円、平成26年３月14日
⑺　減資額：578,153,378円
（重要な債務負担行為）
該当事項はありません。
（重要な後発事象）
該当事項はありません。

附属明細書
⑴　固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期損益内	当期損益外		
建物	1,121,773,645	68,496,545	88,946,162	1,101,324,028	245,407,854	67,328,654	2,138,491	0	0	853,777,683	
構築物	53,007,564	9,018,636	0	62,026,200	16,581,300	4,132,268	133,147	0	0	45,311,753	